

大衆消費社会の農業問題（その2）

政府による啓蒙・指導として保護と支配の元に生きてきた「農民」が、「農業経営者」として自ら農業の経営主体の位置に躍り出している。しかし、農業界を含めて人々の農業や農業経営についての認識は、従来からの「農民的農業」の論理から解き放たれているとは言い難い。研究者として農業経営学への新たな理論構築とともに、各地の農業経営者や関連産業人たちとともに農業の新時代を育てる実践的活動に取り組む大泉一貫氏に、農業経営者のための農業経営論を展開していただく。

● 「啓蒙的な知」から 「発見的な知」への転換

一般に「市場経済」は弱肉強食の世界と言われているが、それが単なる「競争」や「価格形成の場」ではなく、様々な社会的事象の「発見の場」として機能しているのは、あまたの経済学者が指摘している通りである。

フアーマーズ・マーケット等で自分の農産物を「販売」している人々から聞こえてくるのは、「何がよく売れるのか、売るこ^トによって初めて知つた」、「漠然と作付けしていたのを、売れる物を中心に作付けするようになった」といった言説である。

そこには新たに「発見」があり、「知恵」や「知識」が生まれている。それを「知識創造」と呼ぶなら、「知識創造」はまず「市場」での「販売」を通じた社会との「コミュニケーション」によって引き起こされている。

絶えざる「革新」（創造的破壊・イノベーション）を経営の本質と捉えたのはシムペーターだが、「知識創造」が経営の「革新」の謂とすれば、「販売」はまさに経営活動の本質と関わっている。

個々の農民の「販売」が重視される意味は、まずもってこの「知識創造」にある。だが、同時に本稿で主張したい点は、創造される「知識」の質が、「啓蒙的な知」の伝達ではなく、「発見的な知」の創造といふ、いわば「個の時代」に適合的な知識の創造となつてゐる点にある。

「啓蒙的な知」の伝達は、ピラミッド型の社会を、また「発見的な知」の創造はネットワーク型の社会を展望するが、21世紀において農業経営者という「個を活かす」のは間違いない後者である。さらに言えば、「啓蒙的な知」は時どしてその知を共有する人々の限界を示す。特定の地域や社会で通用したことが、他の社会では通用しないという事が、この知には往々にして起る。産地地形やその維持・衰退に關わることが良い例である。

産地が衰退する一因に連作障害があるが、これまでの私の経験で言えば、高齢化や農業経営者の離脱、さらにはマンネリ化など、「産地内部の人間問題」の方が

劣化によって全体が衰退するというパターンが実際に多い。

これに対し、個人個人が「市場」との連携を密にし、かつ様々なトライ・アンド・エラーを自發的に繰り返し、何度も作目転換の経験を持つ産地は衰退していく。トライ・アンド・エラーに基づく知識のリニューアルと、それを支える知識の集積が、市場や販売を契機として形成されているからである。その意味で産地とは「作目の集積地」というよりも、「知識の集積地」と言つた方が良い。

● トライ・アンド・エラーとリスク対応型経営

だがここに問題がある。経営はゴーイング・コンサーンとして安定・継続を重要な要件としている。他方、経営の存在を保障する「市場」や「販売」は「不安定」と隣り合わせで、「継続」を目指す農業経営者が「不安定」な市場に依存せざるを得ないというパラドックスがここにある。農業経営者は、この「不安定」と「継続」の対抗

ならない知識は多様にあるが、最も重要なものは無から有を生む知恵である。そのような知恵は販売活動や市場経済の中からしか出てくるもので、「不安定」と言われる中に「安定」のきつかけを求めている。

実際最初から成功が判つている商売はどこにもあり得ない。重要なのは成功や失敗が蓄積され、それらが次の戦略構築に役立つ仕組みであり、その為のトライ・アンド・エラーである。人はこれを「リスク対応型の経営」という。「リスク対応型の経営」には、小回りの利く個人経営が多様な試行によつて相互に切磋琢磨する社会がもつとも良く合つてゐる。

今や「創意工夫」「経営管理能力」といったソフトや能力、「知識」を直接課題としなければ農業はやれなくなつてゐる。そのため「食料・農業・農村基本法」も、「知識」重視の扱い手政策を打ち出したのだが、農村現場に経営者というコンセプトが希薄なために政策の対象者の確定に困難を來している。そもそもこの手の政策は展開が困難なものであり、我が国は「産地の知の伝達」がピラミッド型に關係を生き抜かなければならない。

この不安定さを生き抜くにはやはり「知識」に頼らざるを得ない。蓄積しなければならない政策では、経営者に最大限の

大泉一貫

(Ohizumi,kazunuki)
1949年宮城県生まれ、東北大学卒業、東京大学大学院修了。農学博士。

現在宮城大学大学院教授。専門は農業経営学、農業経済学。柔軟な発想による農業活性化を提唱。機関車効果や一点突破、客車農家など数々のキーワードで攻めの農業振興のノウハウを普及。著書に「農業経営の組織と管理」、「農業が元気になるための本」いずれも農林統計協会、「一点突破で元気農業」家の光、「いいコメうまいコメ」朝日新聞、「経営成長と農業経営研究」農林統計協会など。
E-mail : ikkann@nifty.com

大泉一貫の

「自由」を認め、他方でいくつかの支援策を準備しておくのが通常のあり様だが、それを抽象的に言えば、農家個人個人の「トライ・アンド・エラー」（試行錯誤）を喚起し、同時にそこでエラー（錯誤）が致命的なエラーや負け組になるのではなく、逆に成功に結び付く構造を作ることにある。

とは言えそれを具体的に仕組むのは難しい。その困難から、支援策にはセーフティネットとして「経営安定対策」さえ準備しておけば充分とする議論もある。

そもそもそのだが、検証されなければならないのは、政府の支援政策が「市場経済というパラドックスを生き抜く」農業経営者に有効に機能しているかどうかである。その為にはこれまでの政策が抛つて立ってきたもの全てを点検する必要がある。

例えば経営政策の対象者を特定しづらくしている「農地法」は、それを見直すだけで支援策になる。

また集落強制を強化しながら執行する政策手法も、経営者の自由やトライ・アンド・エラーを保障するという観点から、廃止するだけで支援策となる。

国から県・町・経営者というように「下りてくる」政策の中には、ITを使って直接経営者と担当者がアクセスした方が的確に伝わり支援策になるものが多い。これらを遂行するには地域政策や社会政策と経営政策との明確な峻別が必要となる。

ITと言えば、国内及び海外農産物の生産状況や生育状況、ストックの状況、はたまた作目毎の需給状況を予測を交え

て提供する情報サービスも支援策となる。さらに、エラーが負けにならないといふ観点からすれば、「市場原理」や「販売」によって現に50haや100haの大規模經營が次々と成立し、構造改革に寄与しているが、彼らの中には「過剰投資」や「つなぎ資金」やらで困難を抱えている者がいる。そうした人々への配慮を制度として考える事もまた支援策になる。

また、近年商社が海外で開発輸入に手を染めているが、政府が先進的販売型農業経営者と手を組み、技術の開発や販売ノウハウの獲得を推進するのは決して否定されるべきではない。我が国の技術開発は農業試験場内に留まるものではないとする認識がそろそろ必要であろう。ハウスや資材の導入などへの税金の減免や補助などと、市場創造や製品開発を目的とした実験事業を組み合わせて支援するのも一考に値する。

経営支援政策は、具体的で機動的でなければならぬし、そのためには個別のに考えた方が良い結果をもたらす事が多い。そうなると支援策は、種類や性質も多様で、課題に対応して適宜考えられる性質のものとなる。問題は、こうした「個別」や「適宜」というコンセプトが、これまでの「農政」という大枠での思考となかなか折り合いが付かない点である。

経営支援政策は、全て「知的資産」を向上させ蓄積する方向で考えれば良いと私は考えているのだが、重要なのは政策が理念に忠実なことであって、支援の理念に公共性や普遍性があれば、それが「個別的」で

知的である人とそうでない人との最初からいるのではないという点である。興味を持つた事に対する態度では誰でもが知的であり得るように、試行錯誤しつつ知識を蓄積する努力を厭うか厭わないかだけがそこにあるのである。一旦経営の世界に入ってしまえば、個人個人の性格の違いによる得意・不得意があるのも事実だが、こと農業に関しては、まだ興味があるかないかといったことが重要であろう。

農業ではなぜ試行錯誤できないのかを考えると、倒産や解散に対する考え方の違いが大きいように私は思っている。世襲で新規参入ができる産業は勢い保守的に

なる。保守的とは革新がないことである。

農家が農地所有を守りたいとするのは良いとしても、より高度な利用を他人に託す事によって所有の価値を上げるとする発想は一切ない。所有と利用が分離していれば、所有を守るためにより高次の利用のできる経営者と契約すれば済むことだし、また経営が破綻した場合には別

の新たな経営者に委ねればそれで済むはずである。現在の制度ではあくまで所有と利用の一體化である。所有と利用が一

体化している場合には利用の破綻が所有の破綻につながらない。所有の破綻

を恐れて革新的利用ができないのが今の農業である。

これが食に関心のある消費者がいる中で、農業が商売にならないという事は

策の公共性や普遍性の議論である。

● 試行錯誤の条件と独自の経営機能の確保

ただ、注意しなければならないのは、最初からいるのではないという点である。興味を持つた事に対する態度では誰でもが知的であり得るように、試行錯誤しつつ知識を蓄積する努力を厭うか厭わないかだけがそこにあるのである。一旦経営の世界に入ってしまえば、個人個人の性格の違いによる得意・不得意があるのも事実だが、こと農業に関しては、まだ興味があるかないかといったことが重要であろう。

農業ではなぜ試行錯誤できないのかを考えると、倒産や解散に対する考え方の違いが大きいように私は思っている。世襲で新規参入ができる産業は勢い保守的に

なる。保守的とは革新がないことである。

農家が農地所有を守りたいとするのは良いとしても、より高度な利用を他人に託す事によって所有の価値を上げるとする発想は一切ない。所有と利用が分離していれば、所有を守るためにより高次の利用のできる経営者と契約すれば済むことだし、また経営が破綻した場合には別

の新たな経営者に委ねればそれで済むはずである。現在の制度ではあくまで所有と利用の一體化である。所有と利用が一

体化している場合には利用の破綻が所有の破綻につながらない。所有の破綻

を恐れて革新的利用ができないのが今の農業である。

これが食に関心のある消費者がいる中で、農業が商売にならないという事は

まずないはずである。ただ「消費者に受け入れられない農業が商売にならない」だけのことなのである。知恵がないからやめていくだけのことであって、それはまた生産の場での固定観念に縛り付けられているから知恵が出ないだけなのではないだろうか。

世の中には、自分より良い知恵と行動力を持っている人がたくさんいるということをもっと謙虚に考えるべきであろう。もしその人達の方が消費者に受け入れられるのなら、潔く農業の扱い手の立場を譲り渡すべきであろう。

しかしそのことを一般化するためにも、農業という産業をもつと国民に開かれたものにしなければならない。そのためには所有と利用を分離し、実験してみて場合によつては倒産も良しとする仕組み作りが必要なよう思う。

ちなみに飲食店を撤退した人や書店経営から撤退した人達とその後何度か話したが、彼らに後ろめたさや敗北感はない。中には新しいことにチャレンジしない。中には新しいことにチャレンジしてみた充実感が伝わってくる人もおり、またチャンスが来れば挑戦するとしている人も多い。実際再挑戦中の人もいる。つまり失敗もある程度折り込み済みとして受け入れる基盤があるのであり、農業のように失敗しては大変とカタツムリになつてしまふ文化とは少々違うのだろう。

繰り返すが、解散や撤退や失敗は次のインベーションのためのワントップとしてビルディングされる構造が農業にはもうと欲しいのである。そうした文化を早く作るためにも制度改革に着手する必要があるだろう。

(完)